

東海経済レポート（2014年8月）

～景気は緩やかに持ち直し～

経済調査室（名古屋）

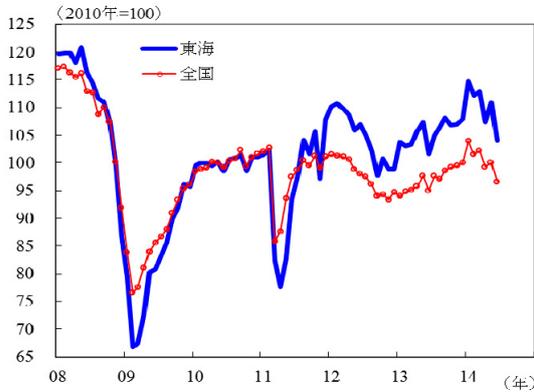
1. 足元の経済情勢

- ✓ 生産は、6月に前月比▲6.2%と全国を上回って減少した。業種別では、輸送機械と電子部品・デバイスが全体を押し下げた。
- ✓ 設備投資については、その先行指標である金属工作機械の国内受注額が、6月に前年比+6.5%と11ヵ月連続でプラス。
- ✓ 輸出額（円ベース）は、7月に前月比+9.9%と3ヵ月振りに増加。
- ✓ 雇用関連では、6月の愛知県の有効求人倍率が1.57倍と、横ばいで推移。他県も同様の傾向。
- ✓ 個人消費では、6月の百貨店・スーパー・コンビニの小売主要3業態の販売が前年比+1.3%と2ヵ月連続でプラス。6月の新車販売台数も前年比+4.8%と、3ヵ月振りにプラスへ転じた。
- ✓ 住宅着工は、6月に年率換算で7.6万戸と、昨年12月以降は低調な推移。

2. 当面の注目点・リスク要因

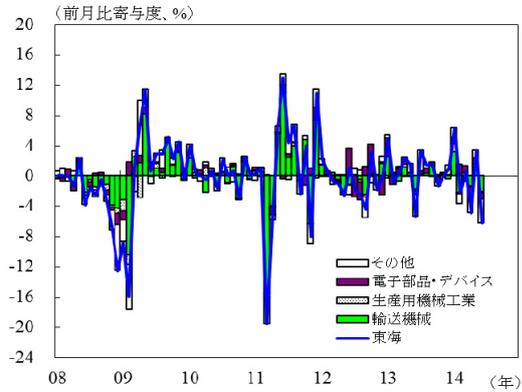
- ✓ 7月の百貨店売上高が4ヵ月連続で前年比マイナスとなったことに加え、反動懸念が強かった家電販売も、6月までは同3ヵ月連続で二桁のマイナスとなった模様である。足元までの月次指標は、東海経済が7-9月期にプラス成長に回帰する姿を示唆しているが、その勢いについては慎重にみる必要があるようだ。
- ✓ 海外経済に目を向けると、様々な地政学的リスク等に引き続き注意を要する状況にある。
- ✓ このような環境下、東海経済にとっての当面の注目点は、①消費増税・物価上昇による実質購買力低下等の景気下押し要因と既出の政策効果等を起点とした好循環の力関係、②本邦成長戦略および財政再建の具体的前進、③新興国経済・市場の変調リスクと輸出への影響、などと考える。

生産① 6月の鉱工業生産指数は前月比▲6.2%と、全国以上に減少した。



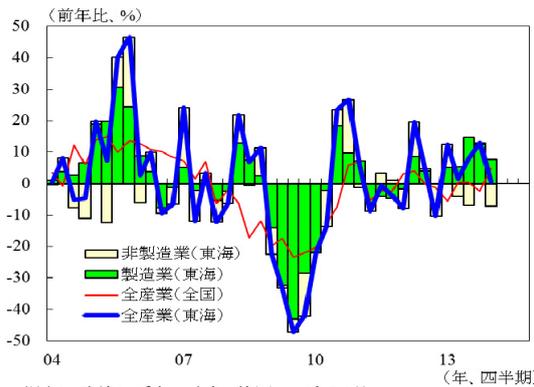
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械と電子部品・デバイスが全体を押し下げた。



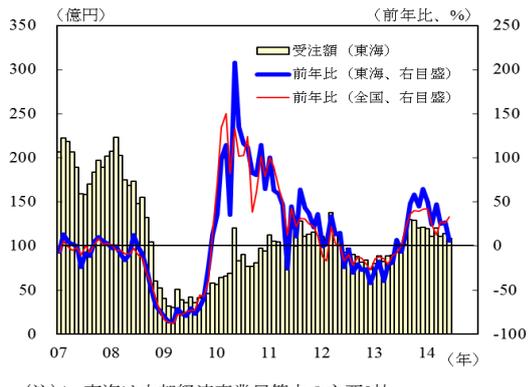
(注)1. 季節調整値。
2. 東海は愛知、岐阜、三重の3県。
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 1-3月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比+0.6%と、プラス幅が縮小。



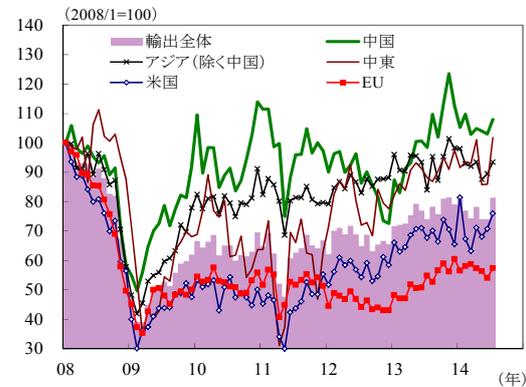
(注)1. 東海は愛知、岐阜、静岡、三重の4県。
2. 資本金10億円以上の企業を対象。
(資料)東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注(国内) 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、6月に前年比+6.5%と11ヵ月連続でプラス。



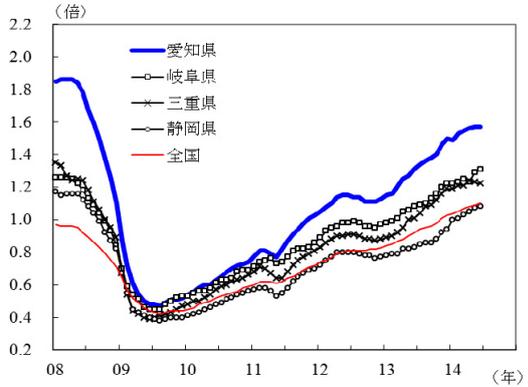
(注)1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社。
2. 受注額は当室による季節調整値。
(資料)中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 7月の輸出額(円ベース)は、前月比+9.9%と3ヶ月振りに増加。



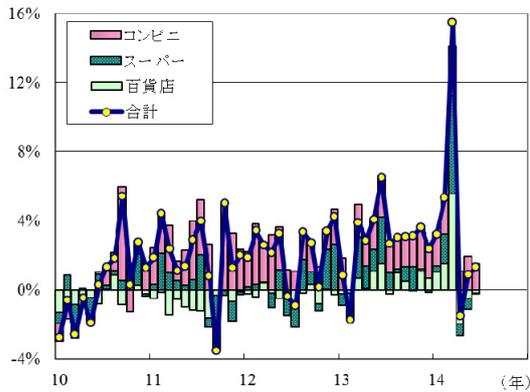
(注)1. 当室による季節調整値。
2. 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料)名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 6月の愛知県の有効求人倍率は1.57倍と、横ばいで推移。他県も同様の傾向。



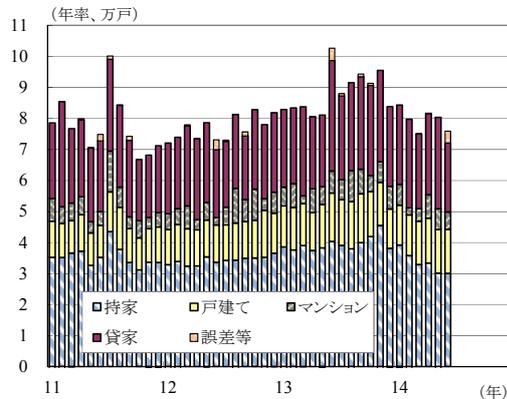
(注)1. 有効求人倍率=有効求人数÷有効求職者数。
2. 季節調整値。
(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 6月の小売主要3業態の販売は、前年比+1.3%と2ヵ月連続でプラス。



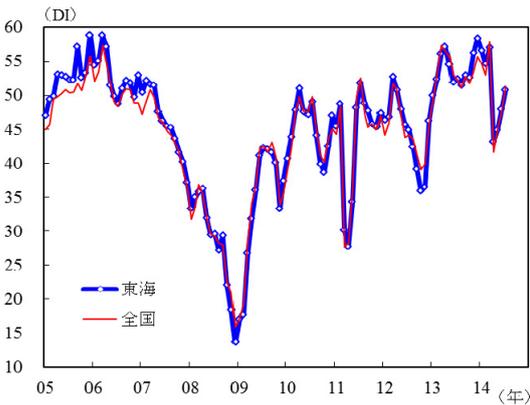
(注)1. 愛知、岐阜、三重、富山、石川の5県。
2. 当室による季節調整値。
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 6月の住宅着工戸数は年率換算で7.6万戸と、昨年12月以降は低調な推移。



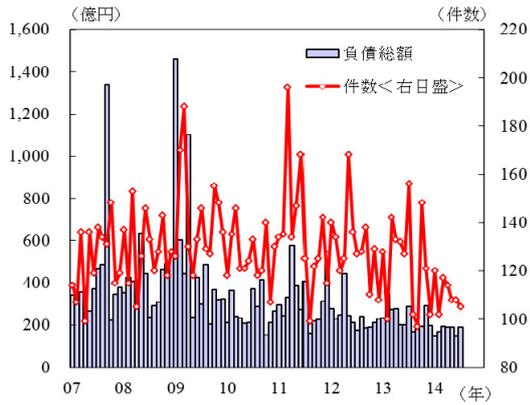
(注) 愛知、岐阜、三重の3県。季節調整値は当室試算。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 消費増税による腰折れ懸念が薄れたことなどから、7月の景気現状判断DIは+50.8と、3ヵ月連続で上昇。



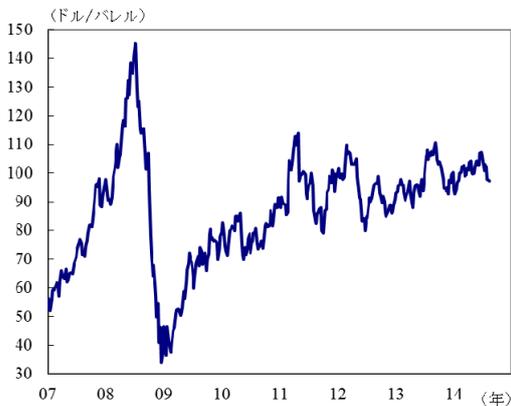
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 7月の企業倒産件数は105件と、前年比▲32.7%と減少。負債総額も同▲33.0%と減少。



(注) 愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県。
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 リビアの生産増、中東やウクライナ情勢の緊張緩和などを背景に、需給が緩和するとの見方が強まり、90ドル台後半まで反落。



(注) 原油価格はWTI先物。
(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 株式は、米国経済指標が力強さを増してきたことや、中東・ウクライナ情勢の緊張緩和などを背景に、一時15,600円台まで上昇。円相場は、100円台半ばへ向けて緩やかに下落。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H26.8.25 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。